



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL http://www.asaka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐久間 良一 TEL 024-944-4744
 定時株主総会開催予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 2019年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月13日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	9,737	11.1	157	△53.3	136	△59.1	81	△65.5
2018年9月期	8,765	4.6	337	62.0	333	60.1	234	△14.1

(注) 包括利益 2019年9月期 82百万円 (△66.4%) 2018年9月期 247百万円 (△12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	31.71	31.66	2.7	2.2	1.6
2018年9月期	91.98	91.73	8.2	5.4	3.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	6,262	3,035	48.4	1,185.65
2018年9月期	6,332	2,990	47.1	1,168.16

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,029百万円 2018年9月期 2,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	447	△206	△189	620
2018年9月期	120	△281	110	579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	16.3	1.3
2019年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	47.3	1.3
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

連結業績予想につきましては、2019年10月に発生した台風19号による当社業績への影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とし、記載しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	2,572,300株	2018年9月期	2,572,300株
② 期末自己株式数	2019年9月期	17,225株	2018年9月期	17,161株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	2,555,119株	2018年9月期	2,552,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	8,858	19.6	213	△41.6	142	△60.8	90	△62.2
2018年9月期	7,407	2.0	365	79.3	363	61.1	239	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	35.37	35.31
2018年9月期	93.67	93.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年9月期	6,193		3,062		49.4	1,198.23		
2018年9月期	6,170		3,014		48.8	1,179.45		

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,061百万円 2018年9月期 3,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和歴から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦の長期化や中国景気の減速に伴う影響から、輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産は、スマートフォン市場の生産調整、中国景気の減速等により、前年を下回りました。

主力製品である金価格は、主に米中貿易摩擦の長期化や米国の利下げにより、前年を上回りました。銅価格は、主に中国経済の減速の影響により、前年を下回りました。

このような事業環境の中、当社では全社的に経費の見直しを実施しつつ、将来に向けて取り組むべき最優先事項に対する投資は継続し、企業体質強化のための既存事業の強化と効率化、及び新たな技術開発に取り組みました。既存事業では、既取引先の深耕や新規開拓とともに、貴金属材料の供給や光触媒の販路拡大を進めるほか、製造工程の自動化・ロボット化等の効率改善に取り組みました。レアメタル事業では、リチウムイオン電池等に使用されたレアメタルの再生に注力し、二次電池材料メーカーの評価試験段階へと至っております。

当連結会計年度の業績は、高品位貴金属の取扱量がスポット的に増加したことにより、増収となったものの、主要な取引先である電子部品・デバイスメーカーの減産の影響が継続し、同分野からの貴金属取扱量が減少したことにより、減益となりました。以上の結果、売上高9,737百万円（対前期11.1%増）、営業利益157百万円（同53.3%減）、経常利益136百万円（同59.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益81百万円（同65.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額はセグメント間取引を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、「その他」に含まれる「分析事業」との内部取引について、各セグメントに費用を配賦しておりましたが、各セグメントの業績を適切に把握するため、分析事業とのセグメント間取引として処理する方法に変更しているものです。なお、前期比は、変更後の方法により計算しております。

(貴金属事業)

売上高は販売価格が前年を上回ったことに加え、高品位貴金属の取扱量がスポット的に増加したことにより、増収となりました。セグメント利益は前述のとおり、主要取引先の減産による影響が継続したことにより減益となり、売上高は8,829百万円（対前期12.5%増）、セグメント利益は74百万円（同63.2%減）となりました。

(環境事業)

主力製品である銅ペレット及び無機薬品の販売量は前期を上回りましたが、銅の販売価格が前期を下回ったことにより、売上高は777百万円（同2.9%減）、セグメント利益は42百万円（同55.7%減）となりました。

(システム事業)

品質検査データ管理システムへの関心の高まりを受け、新製品の開発及び販売促進に注力した結果、売上高は112百万円（同9.1%増）、セグメント利益は16百万円（同31.8%減）となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等の売上高は252百万円（同2.4%増）、セグメント利益は2百万円（同74.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、6,262百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が104百万円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、3,227百万円となりました。

主な要因は、借入金が163百万円、賞与引当金が11百万円減少し、借入金地金が63百万円増加したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、3,035百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が42百万円増加したことです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より40百万円増加し、620百万円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、447百万円となりました(対前期269.7%増)。

これは、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が125百万円、減価償却費が246百万円、売上債権の減少額が117百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、206百万円となりました(対前期26.8%減)。

これは、主な支出要因として、有形固定資産の取得による支出が150百万円、無形固定資産の取得による支出が37百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、189百万円となりました(前期は110百万円の収入)。

これは、主な支出要因として、長期借入金の返済による支出が226百万円、配当金の支払額が38百万円あり、主な収入要因として、短期借入金の純増額が91百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率(%)	46.6	47.1	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	72.4	96.3	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.0	18.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	5.9	25.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

主要な取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向は下げ止まりの兆しがみられており、2020年後半には、主に通信インフラ及び車載向けにおいて回復局面に転じると見込んでおります。通信インフラ向けでは5Gの商用化に先立つ基地局等の整備、車載向けではADAS（先進運転支援システム）等、自動車の電子化・電装化による需要拡大が追い風になると予想しております。

このような事業環境の見通しのもと、当社グループは生産回復期において、いち早く市場ニーズに応えることが出来るよう、これまで進めてきた企業体質強化の取り組みを継続し、既存事業の強化と効率化、レアメタル事業を中心とする新規事業の収益化に注力してまいります。既存事業では、貴金属材料の供給による付加価値向上、製造工程の自動化による効率改善等に継続して取り組んでまいります。レアメタル事業では、回収する原料の幅を広げながら材料化技術を高めることにより、製品の多様化・取扱品目の拡大に取り組んでまいります。リチウムイオン電池等に使用されたレアメタルの再生につきましては、二次電池材料メーカーの評価試験を継続し、早期事業化に向けた取り組みを加速してまいります。

一方、当社グループでは、2019年10月に発生した台風19号の影響により、本社工場及び富久山工場が浸水する被害がありました。主力である貴金属事業の生産を行う本社工場は操業に大きく影響する被害はなく、10月16日より点検・整備の完了した工程から生産を再開し、10月末には通常生産体制に戻っております。環境事業等の生産を一部行う富久山工場では、生産設備が水没したことにより、生産を停止し、早期復旧に向けた作業を行うとともに、被害状況の調査を継続しております。なお一部製品を除き、代替生産等の手段を講じることで供給能力は確保しております。

連結業績予想につきましては、上記のとおり、台風19号にかかる被害状況の調査が継続しており、復旧費用や機会損失額、またそれに応じて発生する保険金収入額等が未確定であることから、現段階では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点において速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,638	1,250,962
受取手形及び売掛金	424,034	319,691
電子記録債権	28,843	12,094
商品及び製品	552,179	646,400
仕掛品	379,935	484,131
原材料及び貯蔵品	180,429	208,493
その他	242,481	84,572
流動資産合計	3,018,542	3,006,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,387,044	2,376,523
減価償却累計額	△1,135,528	△1,212,899
建物及び構築物 (純額)	1,251,516	1,163,623
機械装置及び運搬具	2,463,007	2,542,626
減価償却累計額	△2,061,768	△2,150,845
機械装置及び運搬具 (純額)	401,239	391,780
土地	1,240,067	1,240,067
リース資産	29,559	29,559
減価償却累計額	△23,980	△26,159
リース資産 (純額)	5,579	3,399
建設仮勘定	65,510	93,216
その他	204,950	206,957
減価償却累計額	△173,082	△182,492
その他 (純額)	31,867	24,464
有形固定資産合計	2,995,780	2,916,551
無形固定資産		
投資その他の資産	23,121	49,360
投資有価証券	55,268	56,741
繰延税金資産	387	—
退職給付に係る資産	94,167	89,614
その他	145,597	144,314
貸倒引当金	—	△350
投資その他の資産合計	295,420	290,320
固定資産合計	3,314,322	3,256,231
資産合計	6,332,864	6,262,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,479	163,288
短期借入金	1,060,255	1,117,359
1年内償還予定の社債	200,000	—
リース債務	2,354	2,354
未払法人税等	545	10,413
借入金地金	328,868	392,120
賞与引当金	105,761	94,328
その他	192,624	157,740
流動負債合計	2,060,889	1,937,604
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	899,421	679,232
リース債務	3,601	1,247
繰延税金負債	111,169	125,036
長期未払金	212,226	225,112
資産除去債務	49,106	50,004
その他	5,804	9,156
固定負債合計	1,281,329	1,289,789
負債合計	3,342,218	3,227,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	354,211	354,211
利益剰余金	2,117,513	2,160,219
自己株式	△9,546	△9,671
株主資本合計	2,966,473	3,009,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,588	23,461
繰延ヘッジ損益	△4,068	△6,976
為替換算調整勘定	△135	4,322
退職給付に係る調整累計額	△2,040	△434
その他の包括利益累計額合計	18,342	20,373
新株予約権	1,328	1,328
非支配株主持分	4,500	4,428
純資産合計	2,990,646	3,035,185
負債純資産合計	6,332,864	6,262,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,765,327	9,737,671
売上原価	7,035,495	8,203,333
売上総利益	1,729,831	1,534,337
販売費及び一般管理費	1,392,136	1,376,767
営業利益	337,695	157,570
営業外収益		
受取利息	185	270
受取配当金	4,074	2,553
受取賃貸料	7,313	4,893
受取和解金	6,000	22,000
為替差益	4,889	—
その他	4,364	8,524
営業外収益合計	26,828	38,241
営業外費用		
支払利息	18,819	18,159
地金借入料	6,829	10,187
為替差損	—	23,493
その他	5,340	7,675
営業外費用合計	30,989	59,516
経常利益	333,533	136,295
特別損失		
固定資産除却損	11,271	6,232
投資有価証券評価損	—	520
減損損失	—	3,662
ゴルフ会員権評価損	—	560
特別損失合計	11,271	10,974
税金等調整前当期純利益	322,262	125,321
法人税、住民税及び事業税	51,469	29,063
法人税等調整額	33,484	15,387
法人税等合計	84,954	44,451
当期純利益	237,307	80,870
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,500	△162
親会社株主に帰属する当期純利益	234,807	81,032

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	237,307	80,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,711	△1,126
繰延ヘッジ損益	1,170	△2,907
為替換算調整勘定	△83	4,549
退職給付に係る調整額	1,015	1,606
その他の包括利益合計	9,814	2,120
包括利益	247,122	82,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,654	83,063
非支配株主に係る包括利益	2,467	△72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	504,295	352,522	1,920,915	△13,865	2,763,867	16,876
当期変動額						
剰余金の配当			△38,209		△38,209	
親会社株主に帰属する 当期純利益			234,807		234,807	
自己株式の取得				△67	△67	
自己株式の処分		1,689		4,385	6,075	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,711
当期変動額合計	—	1,689	196,598	4,318	202,606	7,711
当期末残高	504,295	354,211	2,117,513	△9,546	2,966,473	24,588

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,239	△85	△3,055	8,495	2,766	2,033	2,777,162
当期変動額							
剰余金の配当							△38,209
親会社株主に帰属する 当期純利益							234,807
自己株式の取得							△67
自己株式の処分							6,075
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,170	△49	1,015	9,847	△1,437	2,467	10,877
当期変動額合計	1,170	△49	1,015	9,847	△1,437	2,467	213,483
当期末残高	△4,068	△135	△2,040	18,342	1,328	4,500	2,990,646

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	504,295	354,211	2,117,513	△9,546	2,966,473	24,588
当期変動額						
剰余金の配当			△38,327		△38,327	
親会社株主に帰属する 当期純利益			81,032		81,032	
自己株式の取得				△124	△124	
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,126
当期変動額合計	—	—	42,705	△124	42,581	△1,126
当期末残高	504,295	354,211	2,160,219	△9,671	3,009,055	23,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,068	△135	△2,040	18,342	1,328	4,500	2,990,646
当期変動額							
剰余金の配当							△38,327
親会社株主に帰属する 当期純利益							81,032
自己株式の取得							△124
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,907	4,458	1,606	2,030		△72	1,958
当期変動額合計	△2,907	4,458	1,606	2,030	—	△72	44,539
当期末残高	△6,976	4,322	△434	20,373	1,328	4,428	3,035,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,262	125,321
減価償却費	233,172	246,570
減損損失	—	3,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,857	△11,353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,679	6,937
受取利息及び受取配当金	△4,259	△2,824
受取和解金	△6,000	△22,000
支払利息	18,819	18,159
為替差損益 (△は益)	△11,076	24,106
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	520
固定資産除却損	11,271	6,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,870	117,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,338	△228,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,346	△6,374
その他	136,804	173,592
小計	315,975	452,086
利息及び配当金の受取額	5,549	1,699
利息の支払額	△20,573	△17,895
法人税等の支払額	△187,548	△26,879
法人税等の還付額	1,555	16,203
和解金の受取額	6,000	22,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,958	447,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△269,329	△150,558
有形固定資産の除却による支出	—	△4,834
無形固定資産の取得による支出	△3,221	△37,377
投資有価証券の取得による支出	—	△2,900
その他	△9,239	△10,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,790	△206,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	356,399	91,554
長期借入金の返済による支出	△195,683	△226,501
社債の償還による支出	△10,000	△200,000
社債の発行による収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△67	△124
自己株式の処分による収入	4,637	—
配当金の支払額	△38,209	△38,327
その他	△6,129	△15,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,946	△189,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,656	△11,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,228	40,324
現金及び現金同等物の期首残高	627,183	579,955
現金及び現金同等物の期末残高	579,955	620,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、「その他」に含まれる「分析事業」との内部取引については、各セグメントに費用を配賦しておりましたが、各セグメントの業績を適切に把握するため、第1四半期連結会計期間より、分析事業とのセグメント間取引として処理する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の利益又は損失の計算方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,849,140	801,099	102,850	8,753,090	12,236	8,765,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	—	4	234,026	234,030
計	7,849,145	801,099	102,850	8,753,095	246,263	8,999,358
セグメント利益	201,543	96,174	24,620	322,337	11,195	333,533
セグメント資産	5,268,000	764,227	155,206	6,187,435	145,429	6,332,864
その他の項目						
減価償却費	174,275	35,469	2,722	212,467	20,704	233,172
受取利息	175	6	2	184	0	185
支払利息	15,973	2,401	443	18,818	1	18,819
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	174,138	20,362	4,620	199,121	32,799	231,920

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,829,374	777,386	112,190	9,718,951	18,719	9,737,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	328	—	328	233,339	233,667
計	8,829,374	777,714	112,190	9,719,279	252,058	9,971,338
セグメント利益	74,134	42,562	16,785	133,482	2,812	136,295
セグメント資産	5,188,978	743,279	171,075	6,103,333	159,245	6,262,579
その他の項目						
減価償却費	181,178	33,566	3,729	218,474	28,096	246,570
受取利息	258	7	3	269	0	270
支払利息	14,702	2,880	576	18,159	—	18,159
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	152,577	10,589	1,422	164,589	46,170	210,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他アジア	合計
7,442,102	1,287,352	35,873	8,765,327

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	1,859,934	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,495,484	貴金属事業

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	2,666,041	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	2,204,394	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	貴金属事業	環境事業	システム事業	その他（注）	合計
減損損失	3,662	—	—	—	3,662

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）		当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,168.16円	1株当たり純資産額	1,185.65円
1株当たり当期純利益金額	91.98円	1株当たり当期純利益金額	31.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.66円

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	234,807	81,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	234,807	81,032
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,552	2,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	6	4
（うちストックオプション（千株））	(6)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(台風19号による水害の影響について)

2019年10月に発生した台風19号の影響により、本社工場及び富久山工場において、浸水による被害を受けております。

本社工場については、生産設備等に大きな影響はなく、点検・整備の完了した工程から生産を再開し、現時点では通常通りの生産をしております。富久山工場については、生産設備・仕掛品等が水没する被害があったため、生産を停止し工場内の清掃や生産設備の点検等、復旧に向けた作業を進めております。

なお、当該水害による業績への影響については、現在調査中であり、合理的に算定することは困難であります。